

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						歳入総額	歳出総額							実質収支比率
						財政健全化等	×	6,767,140	6,811,898	実質収支比率	10.4	8.9		
						財源超過	×	6,321,728	6,344,004	経常収支比率	86.1	76.8		
市町村名	八峰町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	445,412	467,894	(※1)	(88.2)	(83.8)		
						首都	×	4,017	83,221	標準財政規模	4,251,803	4,342,558		
						近畿	×	441,395	384,673	財政力指数	0.17	0.18		
人口	22年国調(人)	8,220	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	56,722	86,903	公債費負担比率	15.9	14.9		
	17年国調(人)	9,012			過疎	〇	積立金	214,148	366,742	健全化判断比率				
	増減率(%)	-8.8	区分	22年国調	17年国調	山振	〇	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,346	第1次	802	1,055	低開発	×	918	515	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	8,521		21.1	23.4	指数表選定	〇	269,952	453,130	実質公債費比率	11.6	13.3		
	増減率(%)	-2.1	第2次	1,037	1,430			基準財政収入額	567,543	557,812	将来負担比率	51.0	61.7	
				27.3	31.7			基準財政需要額	3,353,494	3,352,256	資金不足比率(※4)			
面積(km <sup>2</sup> )	234.20		第3次	1,959	2,021			標準税収入額等	716,719	699,384				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	35			51.6	44.8			經常経費充当一般財源等	3,539,039	3,366,324				
世帯数(世帯)	2,870						歳入一般財源等	5,131,681	5,174,507					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,705,426	7,832,877				
	市区町村長	1	7,500	一般職員	112	357,056	3,188	うち公的資金	5,226,849	5,363,982				
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	370,765	269,970				
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員	5	14,800	2,960	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,760	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,865,954	1,652,724				
	議会議員	12	2,330	合計	112	357,056	3,188	積立金現在高	51,196	51,147				
				ラスバイレス指数(※6)	101.2		(93.5)		減債基金	827,434	738,985			
								その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(6)	八峰町簡易水道事業特別会計	(11)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	ハタハタの里観光事業			
(2)	町営診療所特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(7)	八峰町公共下水道事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(22)	峰浜培養	〇		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	八峰町農業集落排水事業特別会計	(13)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)					
						(9)	八峰町漁業集落排水事業特別会計	(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(10)	八峰町合併処理浄化槽事業特別会計	(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(16)	能代山本広域市町村圏組合(一般会計)					
								(17)	能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)					
								(18)	能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)					
								(19)	能代市山本那養護老人ホーム組合(一般会計)					
								(20)	能代市山本那養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	566,442	8.4	566,442	14.1	普通税	548,929	96.9	-	議会費	103,438	1.6	-	103,438	
地方譲与税	54,466	0.8	54,466	1.4	法定普通税	548,929	96.9	-	総務費	971,495	15.4	55,073	818,403	
利子割交付金	1,380	0.0	1,380	0.0	市町村民税	202,489	35.7	-	民生費	1,196,544	18.9	40,779	802,887	
配当割交付金	531	0.0	531	0.0	個人均等割	10,020	1.8	-	衛生費	325,104	5.1	6,970	243,817	
株式等譲渡所得割交付金	102	0.0	102	0.0	所得割	166,158	29.3	-	労働費	162,985	2.6	-	317,628	
地方消費税交付金	67,250	1.0	67,250	1.7	法人均等割	10,973	1.9	-	農林水産業費	540,781	8.6	90,429	40,062	
ゴルフ場利用税交付金	5,204	0.1	5,204	0.1	法人税割	15,338	2.7	-	商工費	489,588	7.7	231,219	166,561	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	276,822	48.9	-	土木費	869,836	13.8	407,061	651,058	
自動車取得税交付金	8,274	0.1	8,274	0.2	うち純固定資産税	272,735	48.1	-	消防費	307,419	4.9	30,212	279,848	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,587	3.5	-	教育費	491,914	7.8	65,528	438,918	
地方特例交付金	13,481	0.2	13,481	0.3	市町村たばこ税	50,031	8.8	-	災害復旧費	36,085	0.6	-	10,236	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,155	0.1	9,155	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	826,539	13.1	-	813,413	
減収補填特例交付金	4,326	0.1	4,326	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,512,291	51.9	3,289,863	82.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,289,863	48.6	3,289,863	82.0	目的税	17,513	3.1	-	歳出合計	6,321,728	100.0	927,271	4,686,269	
特別交付税	221,749	3.3	-	-	法定目的税	17,513	3.1	-						
震災復興特別交付税	679	0.0	-	-	入湯税	17,513	3.1	-						
(一般財源計)	4,229,421	62.5	4,006,993	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	845	0.0	845	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	5,132	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	120,933	1.8	1,050	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	16,714	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	553,367	8.2	-	-	合計	566,442	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	366,984	5.4	-	-										
財産収入	42,986	0.6	498	0.0										
寄附金	3,750	0.1	-	-										
繰入金	74,379	1.1	-	-										
繰越金	467,894	6.9	-	-										
諸収入	297,935	4.4	2,719	0.1										
地方債	586,800	8.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	98,000	1.4	-	-										
歳入合計	6,767,140	100.0	4,012,105	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.9	91.6
現年計	98.1	91.9
市町村民税	97.3	89.4
純固定資産税		96.8 88.3

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	829,502	71,464
国民健康保険事業会計の状況	365,933	71,464
実質収支	59,030	1,410
再差引収支	44	2,475
加入世帯数(世帯)	-	79
簡易水道	-	98
介護サービス	-	315
水道	72,771	-
被保険者数(人)	331,724	-
被保険者1人当り	-	-
国民健康保険	-	-
その他	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,366,946	37.4	2,003,723	1,983,554	48.3
人件費	1,123,827	17.8	1,015,701	998,161	24.3
うち職員給	685,533	10.8	590,020	-	-
扶助費	416,580	6.6	174,609	171,980	4.2
公債費	826,539	13.1	813,413	813,413	19.8
元利償還金	826,425	13.1	813,299	813,299	19.8
内訳	714,251	11.3	701,125	701,125	17.1
うち元金	112,174	1.8	112,174	112,174	2.7
うち利子	114	0.0	114	114	0.0
一時借入金利子	2,991,426	47.3	2,226,018	1,555,485	37.8
その他の経費	898,757	14.2	650,414	510,791	12.4
物件費	29,066	0.5	29,066	29,066	0.7
維持補修費	661,632	10.5	523,769	434,974	10.6
補助費等	355,583	5.6	328,324	320,038	7.8
うち一部事務組合負担金	829,502	13.1	774,470	580,654	14.1
繰出金	371,469	5.9	248,299	-	-
積立金	201,000	3.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	963,356	15.2	456,528	-	-
投資的経費計	29,556	0.5	29,556	-	-
うち人件費	927,271	14.7	446,292	-	-
普通建設事業費	141,023	2.2	3,140	-	-
うち補助	744,934	11.8	430,538	-	-
うち単独	36,085	0.6	10,236	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,321,728	100.0	4,686,269	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 秋田県八峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,680	6,259	421	417	5	7,705	
2 町営診療所特別会計	89	65	24	24	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,767	6,321	445	441		7,705	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	1,201	1,129	71	71	73	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,045	988	58	58	174	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	91	91	0	0	42	-	-	-	
4 八峰町営簡易水道事業特別会計	479	454	25	25	59	1,212	609	-	法非適用企業
5 八峰町公共下水道事業特別会計	381	372	9	9	290	2,517	2,258	-	法非適用企業
6 八峰町農業集落排水事業特別会計	110	107	3	3	35	753	547	-	法非適用企業
7 八峰町漁業集落排水事業特別会計	53	50	3	3	37	408	323	-	法非適用企業
8 八峰町合併処理浄化槽事業特別会計	12	12	0	0	3	0	6	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				170		4,890	3,743		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 秋田県南村組合事務組合(一般会計)	15,356	14,922	434	434	18	-	-	
2 秋田県南村組合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	141	122	19	19	-	-	-	
3 秋田県南村組合事務組合(一般会計)	176	148	28	28	50	-	-	
4 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	385	373	12	12	-	-	-	
5 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	138,780	135,793	2,987	2,987	209	-	-	
6 秋田県山本郡養老人ホーム組合(一般会計)	3,352	3,303	49	49	-	545	60	
7 秋田県山本郡養老人ホーム組合(特別会計)	768	699	69	69	-	7	1	
8 秋田県山本郡養老人ホーム組合(特別会計)	1	1	1	1	-	-	-	
9 秋田県山本郡養老人ホーム組合(一般会計)	330	302	28	28	44	-	-	
10 秋田県山本郡養老人ホーム組合(特別会計)	45	45	0	0	-	-	-	
11 秋田県山本郡養老人ホーム組合(特別会計)	35	35	-	-	35	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,627		552	61	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 ハラハラの観光光事業	8	34	60	-	-	-	-	-			
2 八峰町営簡易水道事業	5	31	5	7	-	-	143	14			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						65	7	-	-	143	14

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

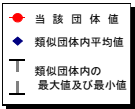
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				分母比
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金	840,653	786,077	826,425	24.3	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	346,174	358,353	351,629	10.4	
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する繰入金等	44,657	29,595	28,180	0.8	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	38,625	36,589	34,601	1.0	
一時借入金の利子	612	326	114	0.0	
合計	(A) 1,270,721	1,210,940	1,240,949		
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,346人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	234.20km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入	6,767,140千円	実質公債費比率	11.6%
歳出	6,321,728千円	将来負担比率	51.0%
実質収支	441,395千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	4,251,803千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	7,705,426千円		

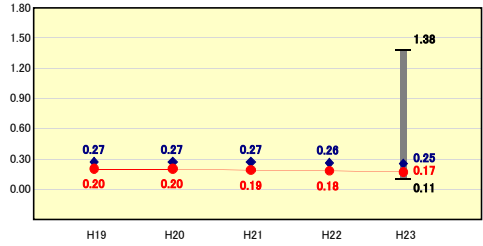


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 82/111 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

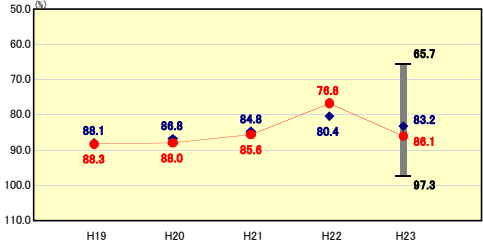


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数はH21から毎年0.01ポイントずつ下降してきており、H23で0.17となったが、これは町税収入の落ち込みによるものである。デフレの影響による企業業績の回復の遅れが雇用環境の悪化を招いたことによる給与所得減と、町の主要産業である水稲部門で米価の大幅な値下がりがあったことによる。今後も周辺雇用環境の大幅な改善が見込めないことから人口流失が続き、財政力指数は下がっていく見込みとなっているが、産業振興に努めるとともに、町税の適正課税と滞納分の徴収に努力して歯止めをかける。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 76/111 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

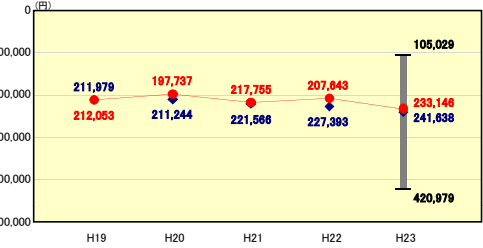


**経常収支比率の分析欄**  
 定員管理適正化計画による職員数の削減や物件費の縮減などの行財政改革を推し進めてきたが、平成23年度は議員年金廃止に伴う議員共済会負担金28百万円増と共済組合負担率改定、公営企業建設事業終了により職員1名増で人件費は前年比53百万円増となったことや公債費が前年比40百万円増となったことが要因で前年比9.3ポイントの上昇となった。今後は震災関連等の大型起債事業も予定されていることから、後年度公債費支出が膨らむ見込みで経常収支比率は85.0前後を推移する見込みとなっているが、引き続き経常経費縮減に努め同比率の上昇を可能な限り抑制する。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [233,146円]

類似団体内順位 51/111 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

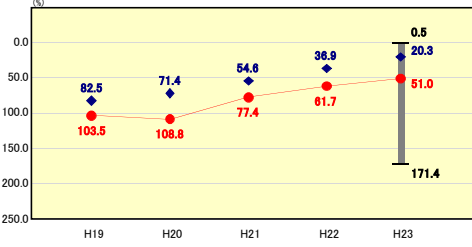


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については新町誕生から退職者の5分の1採用を完全実施してきたが、平成23年度において議員年金廃止に伴う議員共済会負担金28百万円増と共済組合負担率改定に加え、公営企業の建設事業終了に伴い職員1名増で人件費全体では前年比53百万円増となった。物件費については、除雪費が前年比34百万円増となったことや緊急雇用対策で賃金25百万円増となったことが要因で前年度より25,503円/人増となっている。このような特殊事情があり平成23年度は大きく増えたが、物件費及び人件費の経常的なものについては、引き続き縮減に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [51.0%]

類似団体内順位 71/111 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0

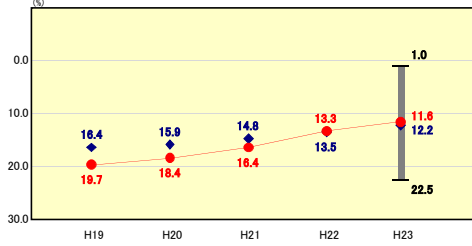


**将来負担比率の分析欄**  
 平成20年度108.8をピークに年々減少を続け、平成23年度では51.0となった。これは平成19年度から平成21年度にかけて実施した公的資金の補償金免除繰上償還等による公債費圧縮と下水道建設事業終了による繰入見込額の減によるもの、また起債借入抑制や財政調整基金等の充当可能基金の積み増しによるところが大きい。今後は起債依存型大型事業が予定されていることや、積極的な産業振興施策が求められていることから、基金造成も進まない見込みであり、将来負担比率の上昇が見込まれるが、今後も同比率の推移を注視しつつ堅実な財政運営に努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 45/111 全国平均 9.9 秋田県平均 14.6

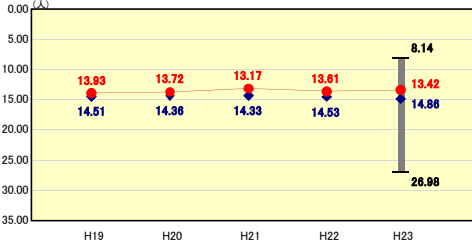


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度19.7から年々減少を続け、平成23年度では11.6となった。これは元利償還金に対する基準財政需要額が増加してきたためであり、臨時財政対策債、過疎対策事業債、合併特例債などで75%以上を占め、今後もこの割合が上昇していく見込みとなっていることや、下水道建設事業が終了したこと、交付税の合併算定代替までは実質公債比率は低下していく見込みとなっている。今後は、起債に依存した施設統合関係の大型建設事業が予定されていることから、将来的には上昇していく見込みではあるが、発行額の上限を定め平準化を図るなど、比率の上昇を抑制していく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.42人]

類似団体内順位 44/111 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

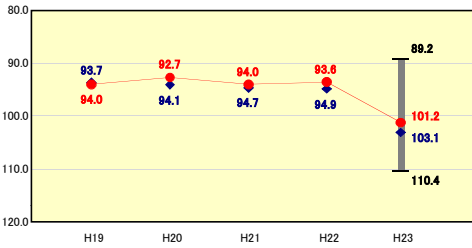


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理適正化計画や集中改革プランといった行財政改革を実施してきており、合併時から17名減の112人となったが、人口も6年間で962人減となったため、平成19年度に比し▲0.51人/千人に留まっている。今後は定員管理適正化計画に基づく退職者の5分の1採用により職員数の減は続いていくが、人口も減っていくことから、引き続き定員管理適正化計画の着実な推進により定員の適正化に努めることとしている。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [101.2]

類似団体内順位 28/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成17年度の町村合併から3ヶ年は類似団体平均を上回っていたが、定員管理適正化計画のもと退職者の5分の1採用を実施してきた結果、平成20年度から下回り、平成23年度では▲1.9ポイントとなっている。平成23年度は国家公務員給与の平均7.8%の減額措置の影響によりラスパイルズ指数が7.6ポイント上昇したと思われる。今後は国の指導助言に基づく給与削減を実施し、適正な給与水準を保てるよう努力していく。

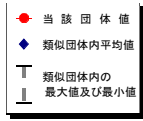
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

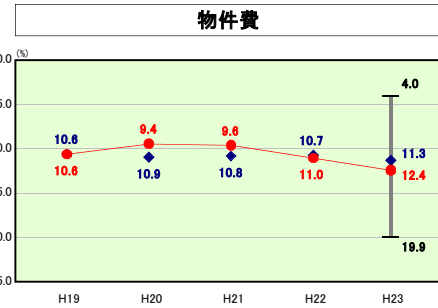
秋田県八峰町

## 経常収支比率の分析

人口	8,346	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	234.20	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,767,140	千円	実質公債費比率	11.6 %
歳出総額	6,321,728	千円	将来負担比率	51.0 %
実質収支	441,395	千円	町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	4,251,803	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	7,705,426	千円		

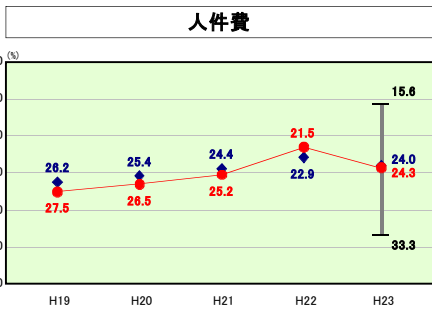


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



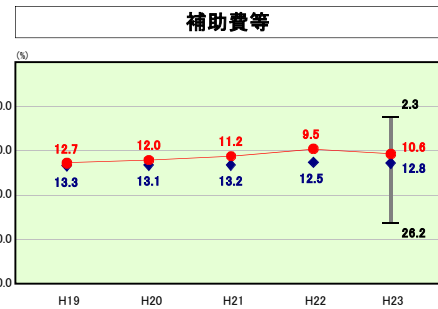
#### 物件費の分析欄

合併時から物件費の経常収支比率は類似団体の平均を下回っていたが、平成22年度から上昇し平成23年度では1.1ポイント上回る結果となった。これは職員減に対応するための臨時職員賃金の増に加え除雪費が前年比34百万円増となったことが主要因である。  
 今後も職員削減が続いていくことから臨時職員の採用は増えるものと見込まれることや検診科目拡充や受診率向上による健康診査委託料等住民サービス経費の伸びが予想され、物件費は上昇していくため、事業を精査し出来るだけ抑制に努める。



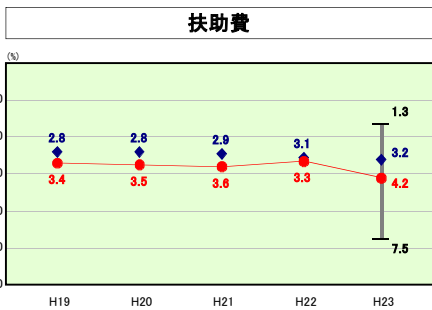
#### 人件費の分析欄

合併以来、定員管理適正化計画に基づき職員採用を5減1増としてきた結果、平成22年度は、類似団体の平均より1.4ポイント低い21.5%となったが、平成23年度では類似団体を0.3ポイント上回る結果となった。これは議員年金廃止に伴う議員共済会負担金28百万円増と共済組合負担率改定に加え、公営企業の建設事業終了に伴い職員1名増で人件費全体では前年比53百万円増となったことによるものである。  
 今後は減少に転じていく見込みとなっており、引き続き定員適正化計画の着実な推進に努める。



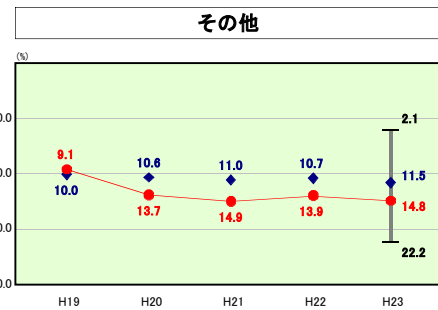
#### 補助費等の分析欄

合併時から類似団体の平均を下回っており、平成23年度では1.2ポイント下回っている。町単独補助金については平成23年度に各種団体への補助金の見直しを行ったが、その総額は大きくはなかった。  
 今後の同比率の動向は、産業振興策としての単独補助金や一部事務組合の負担金の増減に左右されることから、各種事務事業の動向を注視しながら可能なかぎりの縮減を求めていく。



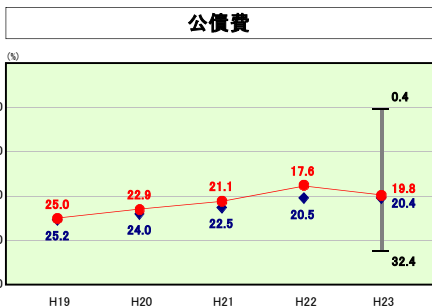
#### 扶助費の分析欄

合併時から3.3%~3.6%の間を推移してきていたが、平成23年度で4.2%と大きく上昇した。これは自立支援給付費26百万円増、日中一時支援事業7百万円増等、社会福祉関係扶助費が大きく伸びたことと災害甲斐金5百万円があったことによるものである。  
 今後も自立支援給付費等の伸びが見込まれることから、扶助費は増加していくと見込まれている。また扶助費については国等の政策による影響が大きく、今後福祉政策の展開によっては大幅な増となることも予想される。



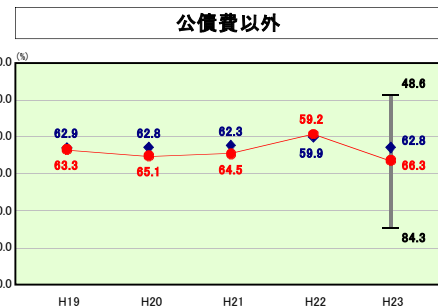
#### その他の分析欄

繰出金については、下水道事業の起債の償還が本格的に始まってきたことから、平成20年度より類似団体の平均を大きく上回っている。  
 下水道事業は公共下水、農業集落排水、漁業集落排水が建設事業終了、合併処理浄化槽は事業費も大きくないことから、今後は微減していくが、簡易水道事業で配水管敷設等の大型事業が始まっていることから、繰出金全体では、ほぼ横ばいで推移していく見込みとなっている。  
 今後は繰出基準外支出について厳しく審査し、繰出金の抑制に努めていく。



#### 公債費の分析欄

旧町村時代の起債償還額が、平成19年度ピークであったことから、同年以降減少を続けて平成22年度では17.6%まで低下したが、平成23年度以降は合併後の大型事業である統合小学校建設や新庁舎建設の元金償還が始まったことから再び上昇に転じている。  
 今後は統合子ども園建設や防災対策事業の元金償還が始まることから、公債費支出が増加し同比率が再び上昇していく見込みとなっているため、後年度以降の起債の平準化や起債の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

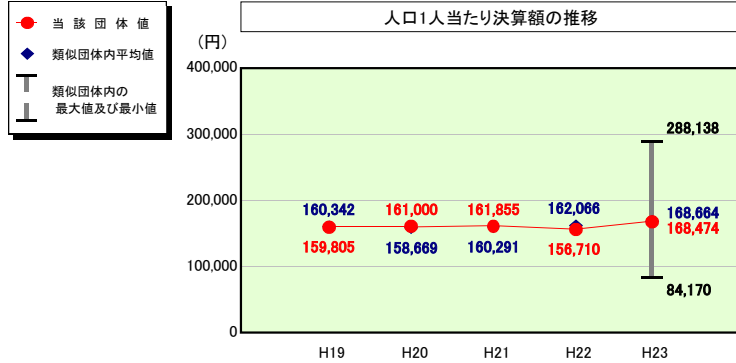
経常収支比率の大きい順に人件費24.3%、繰出金14.1%、物件費12.4%、補助費10.6%となっている。中期的にみれば人件費は減少傾向にあり、繰出金及び補助費は横ばい、物件費は微増で推移する見込みであるが、自主財源に乏しい町にとっては、今後の臨時財政対策債を含む交付税の推移により同比率は大きく左右されるため、引き続き経常経費の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県八峰町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



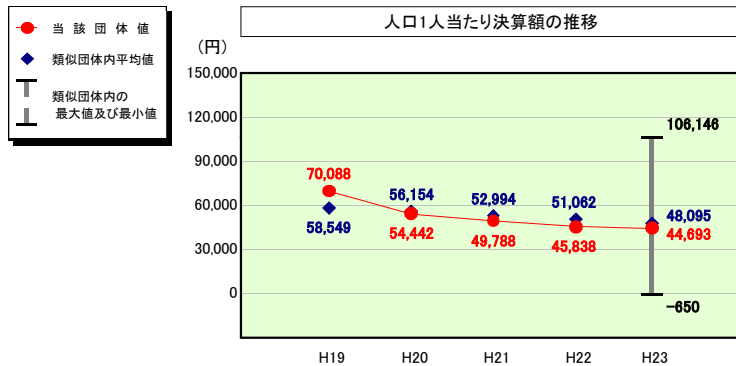
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,123,827	134,655	136,022	▲ 1.0
賃金(物件費)	123,315	14,775	14,071	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	220,543	26,425	22,509	▲ 17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,215	5,298	5,814	▲ 8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,556	3,541	2,741	▲ 29.2
▲退職金	▲ 135,373	▲ 16,220	▲ 15,237	▲ 6.5
合計	1,406,083	168,474	168,664	▲ 0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.42	14.86	▲ 1.44
ラスパイレス指数	101.2	103.1	▲ 1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

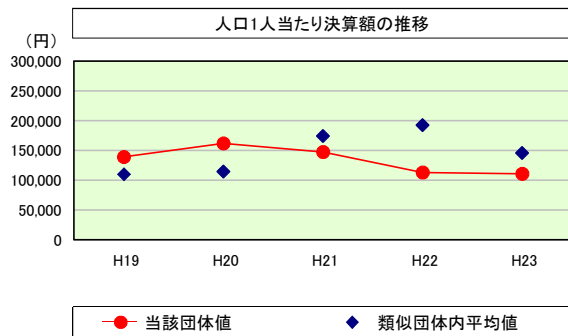


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	826,425	99,020	111,416	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	351,629	42,131	24,192	▲ 74.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,180	3,376	6,323	▲ 46.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,601	4,146	3,002	▲ 38.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	114	14	30	▲ 53.3
▲特定財源の額	▲ 13,126	▲ 1,573	▲ 5,323	▲ 70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 854,812	▲ 102,422	▲ 91,928	▲ 11.4
合計	373,011	44,693	48,095	▲ 7.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	1,240,505	139,336	31.4	110,324	▲ 11.7	43.1	
うち単独分	911,901	102,426	21.3	55,684	▲ 9.2	30.5	
H20	1,417,935	162,124	16.4	114,677	▲ 3.9	12.5	
うち単独分	830,731	94,984	▲ 7.3	55,912	0.4	▲ 7.7	
H21	1,278,958	147,754	▲ 8.9	174,443	52.1	▲ 61.0	
うち単独分	1,128,998	130,430	▲ 37.3	89,518	60.1	▲ 22.8	
H22	965,749	113,338	▲ 23.3	192,544	10.4	▲ 33.7	
うち単独分	584,546	68,601	▲ 47.4	82,235	▲ 8.1	▲ 39.3	
H23	927,271	111,104	▲ 2.0	146,140	▲ 24.1	22.1	
うち単独分	744,934	89,256	30.1	75,451	▲ 8.2	38.3	
過去5年間平均	1,166,084	134,731	2.7	147,626	6.1	▲ 3.4	
うち単独分	840,222	97,139	6.8	71,760	7.0	▲ 0.2	

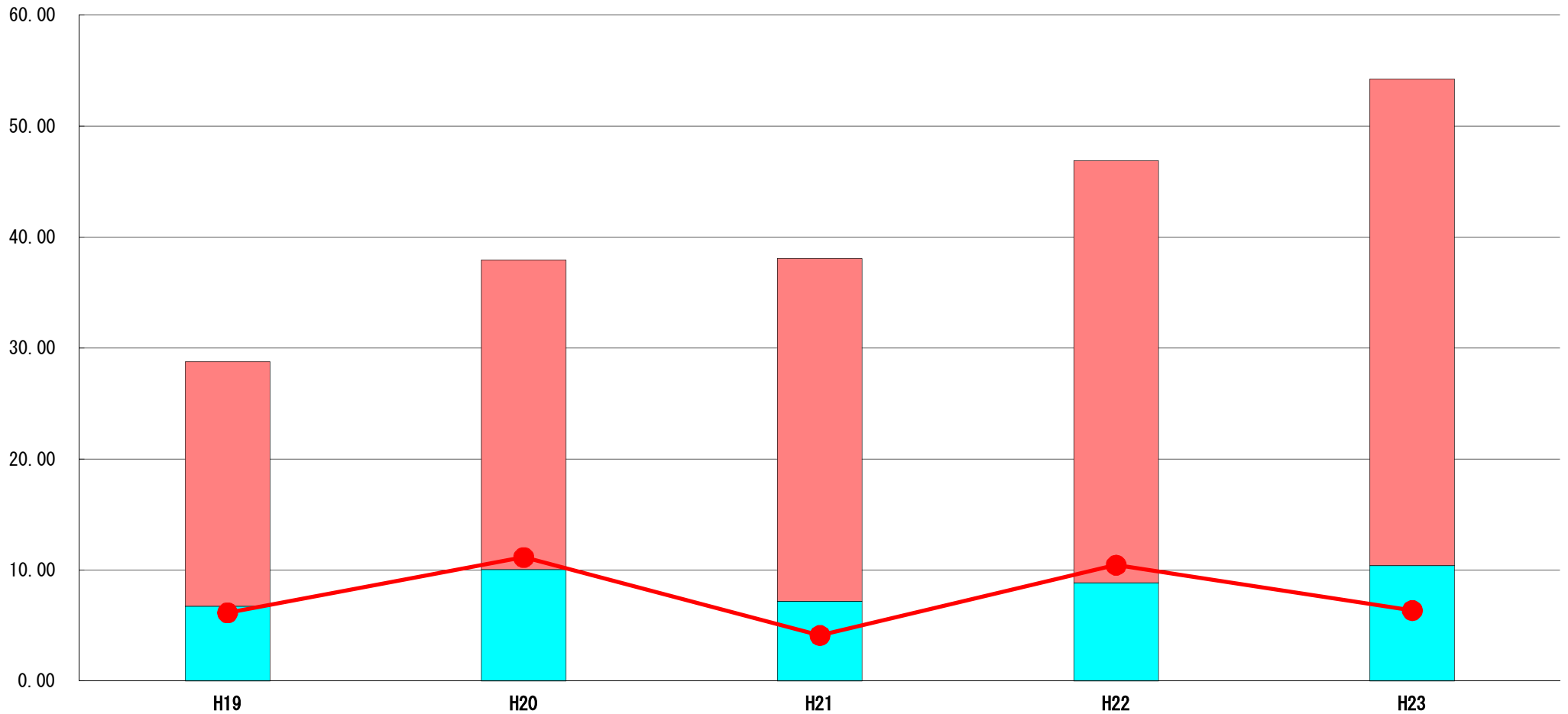


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.02	27.90	30.94	38.06	43.89
 実質収支額		6.75	10.06	7.16	8.86	10.38
 実質単年度収支		6.14	11.13	4.10	10.43	6.35

## 分析欄

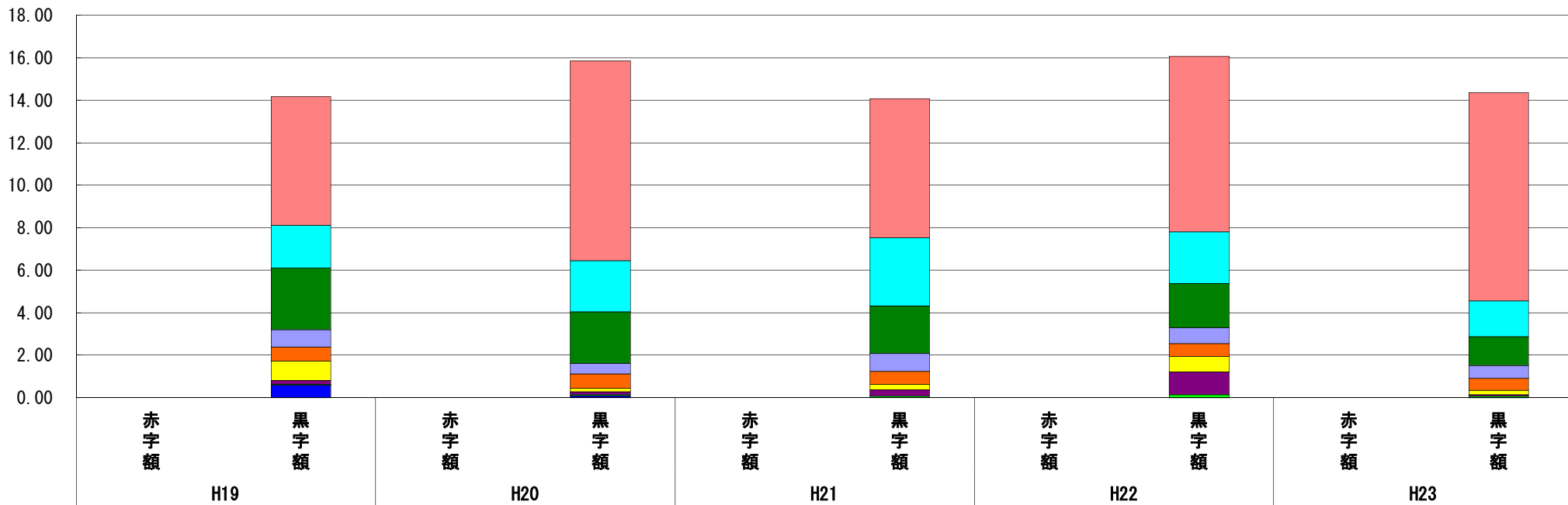
平成23年度においては、財政調整基金に213百万円積み増したことにより、基金残高、実質収支ともに前年比を上回った。実質単年度収支が下回ったのは臨時財政対策債の借入を147百万円圧縮したことによる影響が大きい。  
 一般会計が黒字を確保できているのも、普通交付税の合併算定替があるため、今後は合併算定替が終了する平成28年度からの段階的な普通交付税の減額を見据えた行財政改革を一層推進していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.06	9.40	6.55	8.25	9.81
国民健康保険事業勘定特別会計		2.01	2.41	3.21	2.43	1.68
介護保険事業特別会計		2.90	2.43	2.24	2.10	1.36
八峰町営簡易水道事業特別会計		0.81	0.50	0.85	0.75	0.59
町営診療所特別会計		0.67	0.66	0.61	0.61	0.57
八峰町公共下水道事業特別会計		0.90	0.18	0.24	0.72	0.22
八峰町農業集落排水事業特別会計		0.19	0.12	0.30	1.08	0.07
八峰町漁業集落排水事業特別会計		0.05	0.06	0.09	0.13	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.59	0.10	0.00	0.01	0.01

## 分析欄

一般会計については、財政調整基金の積立後においても黒字となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については基金が底をついており、保険料も上げられる状況にないため、切迫した運営が続いている。介護保険事業特別会計については保険料を据え置いても基金があるため、比較的財政運営には余裕がある。農業集落排水事業については加入率が45.2%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。簡易水道事業会計はほぼ全世帯が加入していて、料金収入で運営が可能なおことから、一般会計からの繰出しも基準内のみとなっていて、基金も造成できている。公共下水道事業については加入率が62.0%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。町営診療所については診療報酬で十分に運営ができており、繰出しを行わずとも黒字となっている。漁業集落排水事業については加入率61.1%と低く基準外繰出しを行っているため黒字となっている。

今後、一般会計については交付税合併算定替が終了するまでは黒字で推移する見込みであるが、その後は厳しい財政運営が続く見込みとなっているため、合併算定替終了後を見据えて早期に収支均衡を図る必要がある。

また、下水道事業会計については早期の加入率向上対策と料金の見直しの必要性にせまられているほか、国民健康保険事業特別会計については受益者負担の原則から保険料率の見直しが必要となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

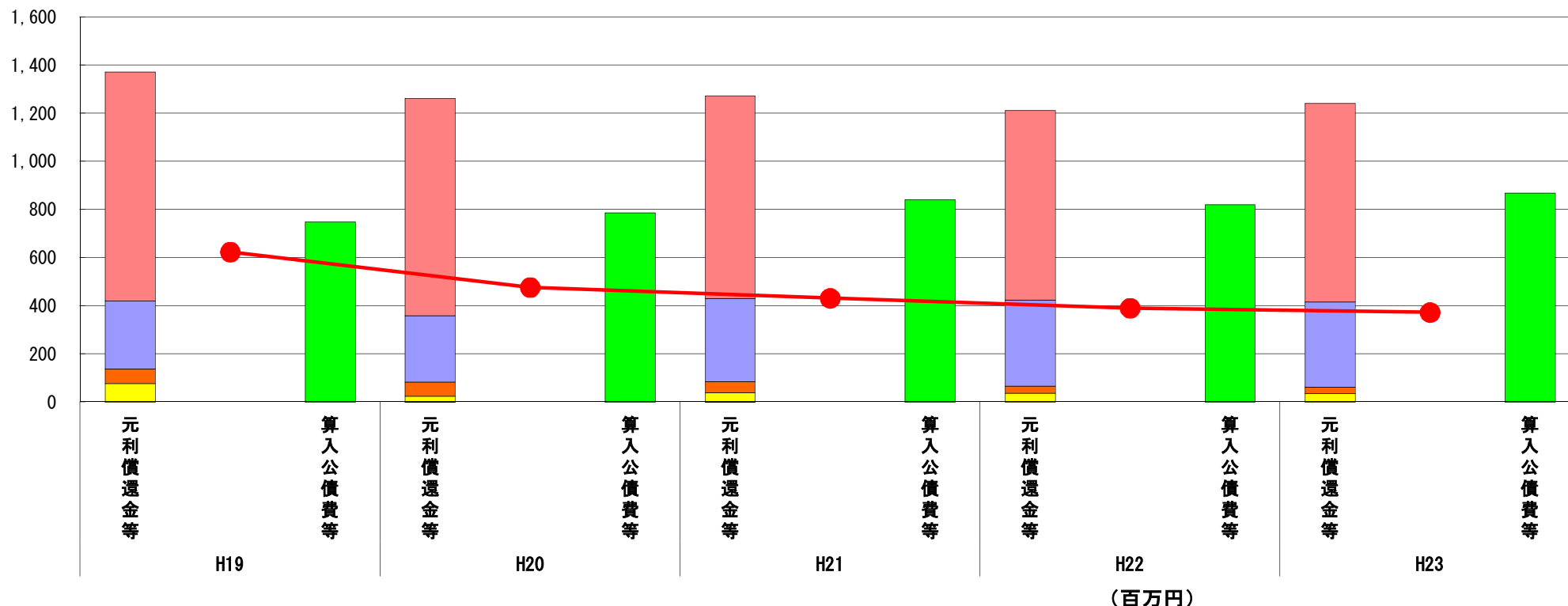


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県八峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		950	902	841	786	826
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		283	276	346	358	352
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	59	45	30	28
	債務負担行為に基づく支出額		78	24	39	37	35
	一時借入金の利子		0	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		748	786	841	821	869
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		623	476	431	390	372

**分析欄**

元利償還金は平成23年度は前年に比し40百万円増加したが、算入公債費も48百万円増加している。これは算入率の高い臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎債、合併特例債の占める割合が全体の3/4を占めてきたことによる。今後も合併関連事業等で元利償還金は伸びていく見込みとなっているが、算入公債費がそれを上回る見込みとなっており実質的な負担は横ばいと見込んでいる。

公営企業債は簡易水道で建設事業が続いているものの、下水道事業はほぼ事業終了したことから、中期的には平成23年度以降も同程度で推移する見込みであり、一部事務組合の起債償還も年々減少し、債務負担行為に基づく支出額についても減少していく見込みとなっており、今後も事務事業費の縮減や公債費負担の平準化を図りながら適正な財政運営に

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

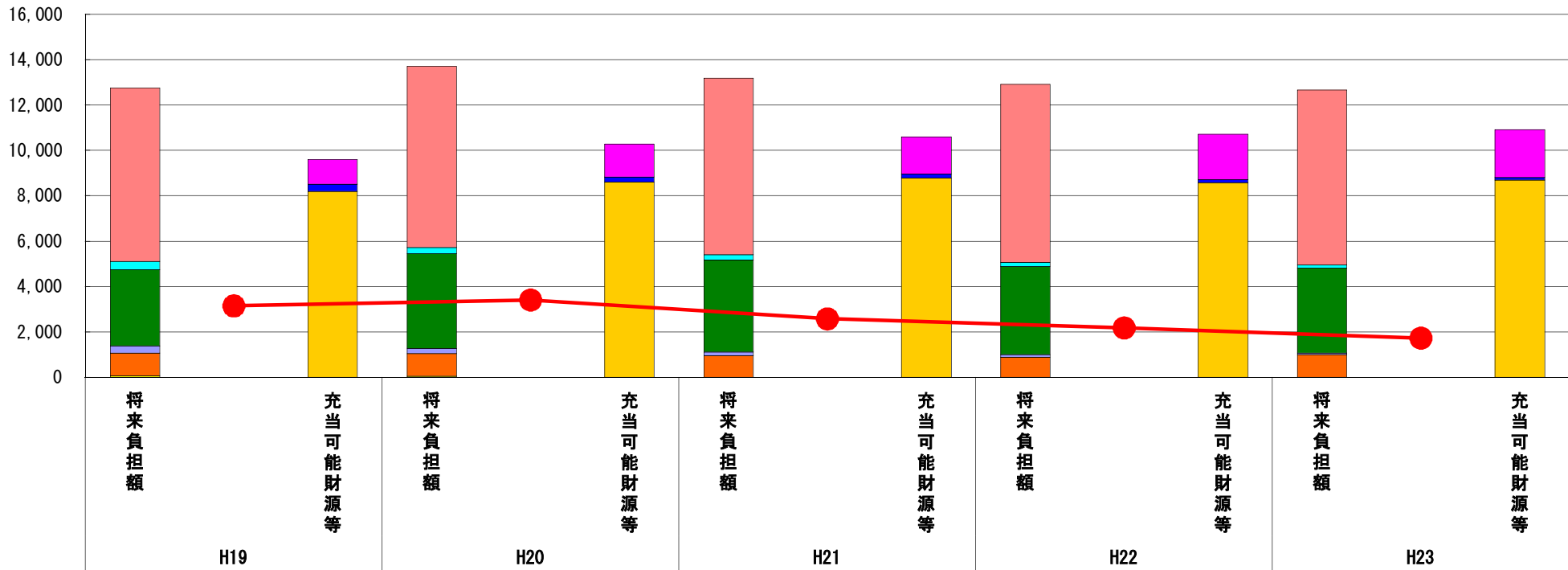
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県八峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,627	7,990	7,788	7,833	7,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		368	256	218	181	147
	公営企業債等繰入見込額		3,361	4,176	4,079	3,888	3,742
	組合等負担等見込額		312	227	155	108	61
	退職手当負担見込額		1,013	1,001	941	888	996
	設立法人等の負債額等負担見込額		71	63	20	16	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,088	1,463	1,644	1,999	2,127
	充当可能特定歳入		306	221	175	138	110
	基準財政需要額算入見込額		8,204	8,615	8,797	8,592	8,695
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,154	3,414	2,584	2,186	1,735

## 分析欄

地方債の現在高については平成19年度に比較し78百万円増加している。これは一般財源が乏しく各種建設事業を行うため起債に依存した状況にあったためではあるが、交付税の代替措置である臨時財政対策債が3億円余り増加していることが主要因であり、これを除く地方債残高は減少している。

公営企業債等繰入見込額は下水道建設事業終了による繰出金の減、簡易水道事業で配水管の布設替等による繰出金の増があるため中期的には、横ばいと見込んでいる。

退職手当負担見込額については職員数の減が続くこと、支給率の引き下げにより今後は減少を続けていく見込みとなっている。充当可能基金については今後4年間は財政調整基金へ積立を行う予定であり毎年2億円を目標としている。

基準財政需要額算入見込額は公費支出が増えていく見込みのなか、臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特別事業債等の算入率の高い起債の割合が上昇していくため今後は増加していく見込みである。

中期的な見通しでは将来負担額は増加していくものの、それを若干上回る充当可能財源の増加があるため、将来負担比率は微減していく見込みとなっている。しかしながら大型事業を抱え、その事業展開においては増加に転じることも予想されるため、今後毎年、同比率のシミュレーションを行い、比率の動向を注視していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。